



同友会の活動
はこちらの
QRコードか
らご覧いた
だけます。▶



1

2023年

月号

発行/群馬中小企業家同友会 〒371-0013 前橋市西片貝町1-300-5 ルアン第二ビル4F TEL 027-232-0001 FAX 027-232-0666 E-mail g-douyu@po.wind.ne.jp

2022経営研究集会・基調講演



「いま知るべき日本経済」

～国の今を見つめ、中小企業の未来を考える～

株式会社経世論研究所 所長 三橋 貴明氏

■はじめに

今、日本の安全保障は崩壊状態と言っていると思います。食糧・エネルギー・医療・防災・防衛など、あらゆる危機が迫っています。改めて考えてもらいたいのは、安全保障は利益にならないということです。例えば、大津波に備えて防潮堤を作っても利益は出ません。しかも、未来永劫に津波は来ないかもしれません。あるいは感染症の専門家を増やし、ワクチンを作る環境を維持しても利益になりません。皮肉な話ですが、安全保障が役に立つのは非常事態のときだけです。そうした安全保障について、日本はビジネス感覚で政策運営を続けてきました。その結果、感染症の専門家は激減、保健所の数もピークの六割まで減少し、現在の状況を招いています。また、公共事

業の投資もピークの六割まで減りました。つまり私たちは仮初めの平和のもと、政府が安全保障を無視して「政府は費用を削り、お金を使わない」という政策を続けてきました。こんな馬鹿なことをやっている国は日本だけです。

現在、防衛費の増額が問題になっていますが、国債の発行で良いのです。国債発行残高が増えると「財政破綻する」と言っている緊縮財政をやってきました。一九九七年、日本のGDPは世界の約十七%でしたが、今は六%です。このままの政策を続けていくと二〇年後には三%前後です。どうでも良い国になりつつあり、アジアの小国に落ちぶれます。その前に中国の属国になっているかもしれません。今日はマクロ経済政策、要は経済について学んでください。

■**実体経済と金融経済**
 経済は「経世済民」の略です。皆が豊かで安全に暮らせるようにする政治という意味です。つまり経済はもともと政治の話であり、ビジネスの話ではありません。経営者が政治家になると、自分の会社の感覚で考えてしまいがちです。企業にとって費用

真つ白な気持ちで聞いていただければ誰でも理解できるはずですよ。



サービスをお客さん(家計・企業・政府・外国など)に買ってもらい、初めて所得を得ることになります。経営の場合はここで終わりますが、経済は違います。私たちは生産者として所得を得たら、今度はその所得を持ってお客さん側に回ります。別の生産者が生産した財やサービスを売ると、今度はその人に所得が生まれます。

ここで注意点ががあります。日本国民は政府のムダな支出が大嫌いですが、政府のムダな支出は基本的にはありません。政府がお金を使うことは、私たちが生産している財やサービスを買い取ることだからです。例えば公共事業に支出すると、土木業・建設業の所得が生まれます。公共事業を切りつめれば皆さんの所得が減ってしまいます。

を削るのは善ですが、政府あるいは政治、経済は利益が目的ではありません。経済には二種類あります。一つは実体経済、二つ目は金融経済です。実体経済は私たち生産者、ここで言う生産者は全ての働いている人のことで、経営者も従業員も関係ありません。生産者が働いて、農業なら農産物、製造業なら工業製品、スーパーマーケットなら小売サービスを生産しています。私たちが生産した財やサービスをお客さん(家計・企業・政府・外国など)に買ってもらい、初めて所得を得ることになります。経営の場合はここで終わりますが、経済は違います。私たちは生産者として所得を得たら、今度はその所得を持ってお客さん側に回ります。別の生産者が生産した財やサービスを売ると、今度はその人に所得が生まれます。



は、私たちがサボっているからではありません。デフレリージョンだからです。デフレは合理的に起きます。土地や株式など、資産の値上がり益を目的にお金を借りて買うことを投機(スペキュレーション)と言いますが、この投機が爆発的に回転する現象がバブルです。そのバブルが崩壊したことで、投機していた人

ルなので、GDPは国内の生産の合計であり、需要(支出)の合計であり、所得の合計でもあります。GDPが増えれば経済成長している国、豊かになっていく国と考えて良いですが、これは生産が増えているからではなく、所得が増えているからです。残念ながら日本はGDPは、ぜんぜん増えていません。働いている人、私たち一人ひとりと比べて重要なのは給料です。給料、つまり賃金を見るときに重要なのは、物価の上昇との比較です。例えば給料が一〇%ずつ増えていくとします。しかし、物価が二〇%ずつ

増えれば、買える財やサービスが減っていきます。これを実質賃金下落していると言います。分かりますか？ 言うところ、貧困化です。逆に給料の伸び率が二%に過ぎなくても、物価上昇率が一%であれば、買える財やサービスが増えています。これが実質賃金の上昇であり、国民が豊かになるということです。しかし、日本の実質賃金を見ると、一九九七年を境にひたすら下がりが続いています。内戦や革命などがあれば別ですが、こんな国は人類史上で初めてのことで、国民が貧しくなっているのは、私たちがサボっているからではありません。デフレリージョンだからです。デフレは合理的に起きます。土地や株式など、資産の値上がり益を目的にお金を借りて買うことを投機(スペキュレーション)と言いますが、この投機が爆発的に回転する現象がバブルです。そのバブルが崩壊したことで、投機していた人



の借金返済が始まりました。所得を得ても借金返済に回るので、消費や投資という需要が激減します。そのタイミングで日本政府は緊縮財政をやり、さらに消費税を増税して消費はさらに激減しました。实体经济において、消費や投資といった需要が減っている国の政府が、消費税増税や公共投資の削減を行えば、ますます需要が減り、生産者の所得が減ります。財やサービスが売れなくなり、売れないから値下げをし、値下げをする と生産者の所得はまた減ります。こうしたデフレの循環が始まりました。

■日本の需給ギャップ

日本はデフレギャップの状態です。例えば、一日に一〇〇個生産できる工場・設備があり、人員もいるのに、お客さんは九〇個しか買ってくれない状態です。総需要の不足がデフレの原因です。このデフレギャップを民間主導で埋めることは不可能なので、そのために政府があります。例えば防衛力の増強とか、公務員の正規雇用を増やすとか、公共投資で国土を強靱化すると、政府がお金を使うとデフレギャップは埋まります。これを政府がやらないので、デフレギャップが埋まらない状況が続いています。

直近では二〇二〇年の四月～六月期、最初の新型コロナ緊急事態宣言が出た四半期は、とてつもない需要不足になりました。おそらく日本史上最大だと思えます。その後は戻ると思っていました。GDP比の三・四％で定着してしまいました。リーマンショックでは一時的に悪化しましたが、

V字回復しました。しかし、今回は回復せずに需要不足がずっと続いています。ところが物価は上がっています。日本のインフレ率の推移を短期で見ると、CPI（消費者物価指数の総合）は三パーセントを超えています。それに対してコアコアCPI、食糧とエネルギーを除いた物価の上昇率に乖離が生じています。これはデフレギャップでありながら、コストプッシュ型インフレになっているということです。

コストプッシュ型インフレは、輸入物価の上昇によって起きます。日本が石油を輸入した際に創出される所得は、日本国民のものではありません。外国の生産者の所得です。石油価格が上昇した際に名目所得が増えるのも外国の生産者であり、反対に支出は日本国民なので、可処分所得の減少がとんでもない状態になっています。輸入物価指数の上昇を引き起こしているのは、円安が概ね四割、残りの六割は輸入する財の価格自体の上昇です。円高に少々振れたところで輸入物価の上昇は収まらないと思います。

特に上がっている輸入品は穀物とエネルギーです。それだけではなく、カリやリンなど肥料の原材料すら入ってこない状況になりつつあります。もしかすると日本は肥料を作れなくなるかも知れません。肥料メーカーは来年の肥料価格の見込みを三倍くらいで出していますが、翌年の価格は出せません。原材料が輸入されるかわからないからです。さらに化学肥料は化石燃料を燃やして作るため、その化石燃料の価格も上がっています。



の輸入です。日本国内の生産物では国民の胃袋を満たせない状況になってしまいました。

農耕具は化石燃料を使って動きます。また、原材料や飼料を日本へ運ぶタンカーはLNGや原油で動きます。私たちが一口カロリーのを米を食べるには、三口カロリーのをエネルギーを消費しているという試算もあり、「日本の食料自給率はマインス一七〇％」という専門家もいます。野菜の種は九〇％以上が外国産ですが、その輸入がなくなれば野菜も作れません。日本の食糧安全保障は崩壊状態です。

こうなったのには二つのポイントがあります。一つは戦後の日本人特有の感覚で、安全保障について真面目に考えてこなかったことです。今の水準の生活がずっと続く、いつまでも平和が続くと勝手に思い込んできました。地震も来ない、戦争も起きない、まして食糧の途絶なんてあり得ないと信じていたため、そのツケが一気に回ってきています。本来であれば国内の農業を保護すべきだったのに、なり手がなくなっていました。日本は世界で一番農業を保護してい



ない国です。アメリカやヨーロッパはお金を使って保護しています。

二つ目は、政府がお金を使うことが誰かの所得になるという現実を知らずに「お金を使わない、予算カットが正しく、財政赤字はけしからん」という緊縮財政の思想が入り込んでいくことです。四半世紀にわたって続けてきた結果が現状です。緊縮財政を続ける限り、日本の安全保障は弱体化する一方です。

私は食の安全保障の意味では、品質もかなり重視しています。理由は子供が五歳だからです。自分の子供に危険な食べ物を与えるのは、親だったら誰でも嫌です。ちなみに子供のご飯

は私が作っていますが、だからこそ余計に気を使います。食糧の安全を考える集まりにも参加しますが、お母さんたちは「食の安全をもっと高めて欲しい」とよく言います。ところが「どうして政府はあんなにムダ遣いするのか」には、ちよつと待てと思います。政府がおカネを使わずに、どうやって食の安全保障を守るのでしょうか？政府が国民の安全保障の強化に支出し、財政を拡大すればデフレギャップも埋まります。一石二鳥どころではありません。

防衛費増額の議論を見ても、国債発行はまかりならん、増税だと言っています。幸い自民党のなかにも積極財政について理解する政治家が増えており、議論になっていきます。しかし、二〇一一年の復興増税のときは議論すら起きませんでした。被災者からも税金を取りましたから、そんな残酷なことをしたのには日本政府が初めてだと思っています。復興を目指すなら減税するべきですが、逆のことをやりました。それは財政観・貨幣観が間違っているのが原因です。

政府の支出は二〇〇一年に比べて何倍になったのでしょうか？政府の支出とGDPは相関関係にあります。例えばアメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリアなどは、政府の支出を二倍強にしてGDPも約二倍です。対して日本は政府の支出が一・三倍、GDPも一倍ちよつとです。二〇二〇年・二一年はコロナ対策で支出を増やしましたが、それでもこの程度です。GDPが成長しないのは当たり前です。需要不足の国の政府が緊縮財政をやって、経済が成長するはずがありません。民間がお金を使わないから政府がお金を使うのです。インフレ率が高い場合にやるべき緊縮財政を、日本政府はデフレ時にやり続けました。それが日本凋落の正体です。

■銀行業の成立

十七世紀のロンドンでは、ビジネスが盛んになりました。当時のお金の主流は金貨・銀貨です。「金貨は心労をもたりますが、金貨の欠如もまたしかりである。しかしながら、後者の場合の心労はある程度の金額を手に入れば軽減するが、前者のそれは多く持てば持つほどいっそう

募るといふ点に違いがある」と、作家のセルバンデスは言っています。金貨の欠如、すなわちお金がないのは辛いことです。しかし当時は、金貨がたくさん手元にあるのも辛いことでした。管理ができないからです。この問題を受け、金細工商（ゴールド・スミス）たちが面白いビジネスを始めました。商人から金貨を預かるビジネスです。商人たちは大喜びしたそうです。商人が金貨を預けると、当たり前ですが預かり証を出します。この預かり証を金匠手形と呼びました。このビジネスによって、ゴールド・スミスの金庫には、

自分の物ではない金貨が積み上がりました。そこで、商人が一斉に金貨を取りに来ることはないと考えたゴールド・スミスが現れ、預かった金貨を貸し出すビジネスを始めました。しかし、金貨を借りた人は金貨を持ちたいから借りるのではなくて、支払いに必要なから借りるので、金貨で支払われた側は管理することに困り、支払われた金貨を持ってゴールド・スミスへ預け、また金匠手形が発行されます。それを続けているうちに、あるゴールド・スミスが妙なことに気付きます。自分が発行した金匠手形が通常のビジネス決済に使われていました。つまり、預かり証が紙幣として流通していたのです。「お金を貸して欲しい人に金貨を貸し出して、実際に金貨を貸し出す必要があるのだろうか？」



人類の歴史を変える大ブレイクスルーが起きました。お金を貸して欲しい人に金匠手形で貸すようになりました。現在、このゴールド・スミ

スのことを銀行と呼んでいま

す。
銀行預金は、お金を借りるときに銀行がキーボードを打って、皆さんの口座の金額を増やす形で発行されています。銀行がどこからお金を調達してから貸しているわけではありません。例えば三千万円の住宅ローンを組んだ場合、借り手の銀行口座の残高を三千万円増やしているだけです。これが銀行預金の正体です。銀行預金は、現金紙幣を預けることで、できているわけではありません。もちろん預けることもできますが、現金紙幣の流通額は日本全国で百二十五兆円、対して銀行預金の総額は千六百兆円です。お金とは、そもそも誰かがお金を借りるときに生まれます。それをたまたま引き出したから手元に現金紙幣があるに過ぎません。

■国家の貨幣の真相

私たちは日常的に銀行預金を使っています。銀行預金を生み出す方法は二つしかありません。一つは銀行へ行ってお金を借りること、これは企業

でも家計でも同じです。その際に銀行が通帳の数字を増やすことで発行しています。もう一つは、政府の国債発行です。

二〇二〇年の特別定額給付金で政府は十二兆円強の国債を発行しました。結果、皆さんの銀行預金の口座残高が十万円増えました。政府が国債を発行して支出をすると、皆さんの口座残高が増えるのです。つまりは銀行から誰が借りるかの問題です。政府が借りるのか、民間や家計が借りるのか、この二つしか銀行預金を生み出す方法はありません。

銀行預金は銀行からお金を借りたら生まれます。返済したら



消えます。借りたら生まれる訳ですから、返済したら消えるのは当然です。国債についても同じです。政府が国債を発行して支出をすると、皆さんの銀行預金が増えます。逆に国債を返済すると皆さんの銀行預金が消えます。政府ではなく、皆さんの銀行預金が消えるのです。政府が国債を返済する方法は一つしかなく、皆さんから奪い取った税金で返済します。

ここまでの話を踏まえ、国債発行にどれだけ反対できるか、増税にどれだけ賛成できるかを考えてください。私は自分の銀行預金を奪われるのは嫌です。社会保障のためではなく、国債の償還のため使われているだけです。増税とは貨幣を消滅させることで、実際に銀行預金という貨幣が消えてしまいます。

■プライマリーバランスの黒字化？

日本政府はプライマリーバランスの財政赤字を二〇二五年までにゼロとする目標を掲げています。皆さんが黒字を出しているとき、必ず反対側には同額の赤字を出している誰かがいます。地球上で経済活動をする限り、誰かが黒字になれば、必ず



供されています。

政府が財政赤字になれば、私たちが黒字になることの何が問題なのでしょう？政府が財政黒字になれば、皆さんが赤字になります。もちろん景気が良いときに政府が黒字になることもありますが、基本的には赤字でないとダメです。その分、社会全体に貨幣が供給されているという話に過ぎません。プ

ライマリーバランス黒字化目標は、国民赤字化目標なのです。

■財政破綻の可能性

財務省の資料によると、一九七〇年度と直近を比べて、日本政府の長期債務残高は一七二倍になりました。日経新聞は「国の借金が十年前と比べて二倍になった」と騒いでいますが、五〇年前と比べれば一七二倍です。政府の長期債務残高は、政府が国債を発行して皆さんに支出し、銀行預金を作った貨幣発行の履歴です。そして、毎年どれだけ発行しているのかというのが、プ



イマリーバランスの赤字です。そもそも日本が財政破綻する可能性はゼロです。日本国債は百パーセント日本円建てのためで、他に理由はありません。日本銀行は日本政府の子会社です。厳密に言えば日本銀行の出資証券の五五パーセントを日本政府が持っています。経営者の皆さんならわかると思います。親会社・子会社間のお金の貸し借りや金利の支払いは、連結決算で相殺されます。日本国債は、日本政府の子会社である日本銀行が持っているため、これが返済されることは地球滅亡の日までありません。返済する必要がないからです。もしもドル建てやユーロ建て国債だった

ら財政破綻もあり得ます。例えば二〇〇一年にアルゼンチンが財政破綻しましたが、ドル建て国債の返済分です。二〇二〇年にレバノンが財政破綻しましたが同じくドル建てです。ギリシャの財政破綻はユーロ建てでした。消費税や所得税など、政府はそもそも税金を徴収してから支出していません。最初から国債や政府短期証券という債券を発行して支出し、後から税金を取ります。これをスペンディングファーストと言います。つまり税金というのは財源ではありません。税金はなくて良いかというと、税金は絶対に必要です。例えば所得税をゼロすれば皆が喜ぶかもしれませんが、もの凄く格差が拡大していきます。高所得者が圧倒的に有利です。では消費税はどうでしょうか？消費税は消費ではなく付加価値にかかっており、大雑把に言えば皆さんが稼いだ粗利益にかかります。消費税の本質を一言で言えば付加価値税であり、実際に欧州では同じ税金を付加価値税と呼びます。付加価値は、財やサービスの生産のことで、その合計

がGDPです。つまり消費税はGDPを稼いだら罰金を取ることです。日本は一九八九年に消費税を導入し、そこから増税を繰り返してきました。消費税はダメですが、所得税の累進課税、あるいは法人税増税は正しいです。稼いでいる人や企業からたくさんもらって、格差が拡大しないようにしないといけません。エコカー減税などは、環境のためにエコカーを買わせたいから減税しています。つまり税金は、政策目的・ミッションです。どういう国にしたいというのがあって、それから税金を取ります。格差が無限に広がって構わないという総意が取れるなら、税金をなくせば良いと思います。しかし、そんな国にして良いのでしょうか？日本は一部の超金持ちと大多数の貧困層に分かれるでしょう。格差が拡大した社会で大地震が起これば、所得の低い人たちが所得の高い人のところへ押し寄せ、略奪・暴行・虐殺が起きます。災害大国である日本は、国民の格差をある程度抑制し、生活水準を一定にすることによって同胞意識を作らないといけません。天皇陛下以外は全員平等にしなければ震災が起き



たときに悲惨なことになると思います。日本は同じ国民同士の共有意識、すなわちなしヨナリズムがないと生きていけません。財政破綻しないことに納得してもらっても、今度はハイパーインフレーションになるのでは？と言われます。ハイパーインフレはインフレ率一万三〇〇〇%で、一万円のものが来年には一三〇万円になるということ。二〇一三年三月の黒田日銀発足以降、なんと五百兆円の貨幣を発行しましたが、ほとんどが国債の買い取りです。そして、インフレ率はマインナスです。理由は日銀が買い取っているのは、財でもサービスでもないからです。物価を上げるのは、財やサービスがたくさん売れているとき、財やサービスがたくさん買われているとき、すなわちデフレから脱却したときです。日銀がどれだけ国債を発行したところで、反対側で政府が緊縮財政を続けていれば、物価は上がるわけがありません。

日本が財政破綻しないというのは私の見解ではなくて、財務省の公式見解です。財務省のホームページには「日・米などの自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と財務省が外国の格付け会社に言っています。また、ハイパーインフレについては「その懸念はゼロに等しい」とも言っています。物価が下がっていることで悩んでいた私たちが、なぜインフレ率一万三〇〇〇%の心配するのか、馬鹿馬鹿しい限りです。

日本政府の債務残高を明治時代から見ると、二〇一五年時点の名目金額で一八七二年の三七四〇万倍になっています。インフレ



の影響を除いた実質金額でも一八八五年の五四六倍、つまりは明治以来、日本国政府は実質で貨幣の供給量（残高）を五四六倍にしました。なぜそんなことになったかというところ、経済成長してきたからです。以前よりもたくさんさんの財やサービスを生産できるようになるのが経済成長です。当然、所得も増えます。その状況で政府がお金を発行しなければ、たちまちデフレです。経済成長に合わせて政府はちゃんと国債を発行し、皆さんに貨幣を供給してきました。

日本は財政破綻しません。但

し、安全保障は崩壊していると言っている状態です。だから安全保障の強化を中心に政府がちゃんと支出し、需要不足を埋めてくれという話です。しかし、現在はコストプッシュ型インフレであり、私たちの可処分所得が減っています。これは確実にデフレ効果であり、次の消費や投資を減らします。幸いなことに日本銀行はまともで、コストプッシュ型インフレは、その後の需要不足を引き起こすと国会で答弁しています。需要不足は今回のコストプッシュ型インフレが始まる前に、日本国民は何回も経験してきました。それが日本のデフレを長期化させた最大の要因である消費増税です。短期的に日本政府は何をすべきかと言うと、それは消費税の廃止です。今回のコストプッシュ型インフレとロシア・ウクライナ戦争の影響を受け、九十カ国くらいは消費税の減税もしくは廃止をしています。

■経営者に向けて

日本の企業別一人あたりの付加価値額、すなわち労働生産性は、大企業も中小企業も上がっていません。例えば財やサービスの価格を一〇％上げると、私たちの所得も一〇％上がりますが、これは実質賃金の上昇になりません。所得が一〇％増えても、同様に物価が一〇％上がっているからです。実質賃金を上げるのは、生産者一人あたりの生産量の拡大です。なぜ一人あたりの生産量かというと、生産と支出と所得がイコールだからです。

生産性を上げる方法は四つしかありません。一つは設備投資、つまり手作業から機械設備を設置してラインで大量生産すれば、一気に生産性が増加します。労働者の人数が変わらなくても、生産量は一〇倍・二〇倍になります。次は人材投資です。人間は働き続けると生産性が上がっていきます。働いている人数が同じでも、働き続けて貰うことによって生産性は上がります。そういう意味では派遣社員は最悪です。三年で辞めると、その人がせっかく貯めたノウハウが消えます。また、三年で辞めるなら会社のために技能を上

げようと思わないかもしれません。労働の質が劣化します。年功序列に賛同しているわけでは

ありませんが、終身雇用は絶対に善だと思っています。長く働いてもらって習熟させること、これが人材投資です。三つ目は公共投資です。インフラ整備、特に移動のモビリティを整備することで、生産性はぐっと上がります。運送サービスを考えると分かりやすいですが、高速道路を走ることによって生産性は格段に上がりました。最後は技術投資です。工場建設も高速道路建設にも技術が必要です。この四つの投資だけが生産性を向上させ



ます。

かつて日本は高度経済成長をしました。人口が増えていたからと言う人もいますが、高度成長期の人口増加率は総人口の僅か一％です。あるいは輸出が増えたからと言う人もいますが、高度成長期の方が日本経済は輸出に依存していませんでした。生産年齢人口の増加率は平均で一・七％、それに対して経済成長率、すなわち生産量の増加率は平均で一〇％でした。そうなった理由は生産性の向上です。働き手が大きく増えたのではなく、一人あたりの生産量が増えたから日本は高度経済成長してきたのです。当時の日本はインフレギャップの状態でした。お客さんはたくさんいるのに供給能力が足りないのです、生産性を上げるために投資をしていたのです。そして、私たちの実質所得が増えていきました。実質所得が増えれば家計は消費を増やします。せっかく供給能力を引き上げてインフレギャップを埋め



ていると思いますが、こんなものでは済みません。しかし、これは逆にビジネスチャンスでもあります。需要はあっても働き手が足りないということは、投資すれば儲かります。需要不足はまだ続いています。現在はその過渡期です。

経営者の方に申し上げたいことは三つあります。まずは値上げです。呑み込むのは止めてください。潰れてしまいます。二つ

たにも関わらず、国民が豊かになってます。お金を使うようになり、また需要の方が大きくなってインフレギャップになります。またまた生産性向上のために投資します。この循環だけが経済成長をもたらします。つまりデフレギャップの状態では経済成長はできないのです。

日本は幸いなことに、政府が何もしなければ必ずインフレギャップになる人口構造になっています。現在の日本は、総人口はあまり変わりませんが、働き手の割合が減っていく状況です。この生産年齢人口比率の低下が、日本をデフレギャップからインフレギャップに追い込みます。皆さんも人手不足を感じ

さい。目は、人を大事にしましょう。特に若い人、新入社員が入ってきたら宝物の様に扱ってください。その人がいなくなったらもう入ってきません。人口構造的に確実にそうなります。三つ目は、企業あるいは経営者の究極的な目的は、生産性向上の投資によって儲けることと認識してください。投資によって私たちが日本経済を牽引するのです。それが資本主義経済というものです。

また、地元の国会議員に訴えてください。「なぜ緊縮財政するのか？ ついに安全保障まで崩壊した。お前のせいだから次の選挙で絶対に落とす」と言いま

しょう。それくらいしないと政治家は変わりません。二つ目は外国人雇用に反対してください。共同体としての一体性がなくなるのに加え、生産性向上の投資が不要になってしまいます。外国の安い労働力が、日本人の所得の低下を招いた一因です。

しかし、これから外国人の労働者は日本に入ってくるようになると思います。賃金水準が下

がり、ぜんぜん旨味のない国になったことが理由です。逆にいえば製造業はチャンスです。円安、そして人件費が東南アジアレベルに下がり、工場を日本に戻して生産すれば儲かります。インフラ整備とエネルギーコストの問題はありますが、その二つがクリアされれば、これから

経済成長する絶好の局面を迎えることになると思います。

私に政局の話させると間違える自信がありますが、少なくとも経済的な話で間違えたこと



は一度もありません。財政破綻しないと言う三橋貴明を信じるか、財政破綻すると言うマスコミや財務省、政治家を信じるのか、ぜひ皆さんで話し合ってください。

《質疑応答》

■今後の為替の動きは？

わかりません。円安、円高にこだわる人も多いですが、それは結果論です。現在の円安が日本の製造業に良い影響を与えており、確実に価格競争力は高

まっています。反対に、円安によって国民の実質賃金が減っているのも確かです。そこは当然、政府が支援をしなくてはいいけません。

私は為替レート予想をやりませんし、あまりやらない方がよいと思っています。断言する人がいたら絶対に嘘です。要は円安の良いところもあるし、円高の良いところもあるわけです。それに対して、ちゃんとした政策をやつていけば、日本の場合それはどこ心配する必要は本来ありません。やらないから問題なのです。

■国民が豊かになるのを止める理由は？

豊かさの定義として、マクロだと実質GDPが増えること、個人だと実質賃金が増えること。それを止めているのは、もちろん財務省です。例えば国土交通省ならインフラ整備の事業、厚生労働省ならパンデミック対応の事業などがありますが、それが財務省にはありません。各省庁の官僚は、事業を通して「どれだけ国民のために貢献したか」で評価されますが、財務省の官僚の評価方法は「どれだけ増税に貢献したか、どれ

た。記者たちは仕事になりません。財政研究会と国税庁、これでマスコミをコントロールしています。

■来年の景気はどうなる？

増税路線で進んでいるため、このままでは基本的にダメでしょう。これはどうなるかではなく、どうするべきかという話で、皆さん一人一人が政治家に対して声を出すべきです。政治家のところには一人ではなく、特に選挙の前に集団で行ってください。国会議員は約十万人あれば当選しますが、皆さん一人一人の意見は一〇万分の一



です。一〇万分の一がどれだけ声を出しても無駄です。しかし、これが百人、千人になっていくと国会議員はビビります。消費税増税の話が出てきたら、千人集めて地元の国会議員の事務所を包囲してください(笑)。それでやっと動きます。政治の本質は国民の怒りです。揉めなくてはいいけません。私たちは揉めごとを嫌いますが、それは民主主義の本質から外れていると思います。百人・千人・一万人で一人の政治家に圧力掛けるのが政治の本質です。

■グローバル経済のメリット・デメリットは？

国民経済や安全保障、国民の豊かさを考えた場合、デメリットしかありません。反対に、人物・サービス・資本などの移動を自由することで儲けられる人にはメリットだけです。これは価値観の対決です。私は安全保障の問題、特に防災の面から国民が一体感を持つ国でなければいけないし、次の大きな震災で略奪の横行するような国にし

てはいけないという価値観を持つているから、グローバルイズムに反対しているわけです。

グローバルイズムとインターナショナルイズムは違います。グローバルイズムは国境をなくすこと、インターナショナルイズムは国家の存在を認めて、そのなかで節度ある付き合いをするということ。インターナショナルイズムが成立していたのは、戦後の日本を含めた西側諸国です。それぞれの国が自分たちの需要を自分たちで満たし、節度を持って人・物・サービス・お金などのやり取りをしてきました。それで西側諸国は急成長したわけでは

もちろん安全保障が崩壊し、国民の格差がどんどん拡大して、社会が不安定化することで暴動や革命が頻繁に起こる国にしたいというならグローバルイズムは最高です。ちなみにカール・マルクスは自由貿易を礼賛していました。理由は、こうなることがわかっていたからです。国民国家のままであれば革命なんて起こせません。国民を多数の貧困層と一部の勝ち組に分けた方が革命は起こしやすいのです。

限りある資源を次世代へ。
株式会社エスティビー
Zero Emission Stability Topline Business Co., Ltd.
経営理念(存在意義・目的)「絶やさぬために」

私たちは、動脈・静脈の循環型物流力で、人と社会の生命活動を支え続けます。
〒379-2123 群馬県前橋市山王町 1-19-14 TEL: 027-212-3312 FAX: 027-266-8288

今お使いの会計ソフトを
「未来を見る経営羅針盤」へ進化させる!!

クラウド予算実績管理ツール
YOJITSU
<https://yojitsu.net/>



同友会 高崎支部会員 株式会社 **シスプラ** ☎ 0120-638-377

アルミ精密部品の切削加工メーカー
株式会社 エーピーエム

充実した設備と長年培った確かな技術力で
お客様のご要望にお応えします!

〒373-0847 群馬県太田市西新町103-2
TEL0276-30-4058 FAX0276-30-4059
URL: <http://www.apm-f.com> E-mail: fuse@apm-f.com

軽量鉄骨システム建築 プレハブハウス

用途に合わせ自由設計、コスト削減(事務所、店舗、倉庫、他)

プレハブパネル工法は規格部材を工場生産 経済性に優れ、短工期

株式会社 三栄工業

〒378-0002 群馬県沼田市横塚町 896-2
TEL. 0278-20-1110 FAX. 0278-22-2102
URL <http://kk-sanei.net/>

会員たんしん

同友会のホームページで
会員検索できます。

【展示スタンド発売】

(有)ハルナ工芸

注文家具の塗装と製造を手がける(有)ハルナ工芸(代表取締役・植杉隆士氏／渋川吾妻支部所属)は、自社のスポーツ専用ブランド「HARUK (ハルク)」から、野球の記念球とグラブを飾るスタンドを商品化した。思い出が詰まったボールとグラブを美しく飾ることができ、部活動やクラブの引退シーズンの贈り物としてPRする。今後はゴルフクラブのスタンドの投入も計画している。

植杉社長は「スポーツを頑張る人を応援できる会社になりたい。商品を徐々にいろいろな競技に広げていきたい」と話している。

[11 / 23付上毛]

【農福連携 高崎産コーヒー】

(株)大和屋

農業を通じて障害者らの就労機会創出などを図る「農福連携」の一環で、高崎市の福祉事業者とコーヒー製造販売会社がコーヒー豆栽培プロジェクトに乗りだした。障害者の工賃アップや、温暖化の影響で高騰が懸念される豆価格の安定化などにつなげる狙い。関係者は「高崎産のコーヒーを広めたい」と来年度中の商品化を目指している。

取り組んでいるのは、障害者福祉事業を手がけるおもつなとコーヒー製造販売の(株)大和屋(取締役会長・平湯正信氏／高崎支部所属)。おもつなが所有する市内のビニールハウスで、運営する多機能型事業所「ワークランドらくま」の利用者らが水やりや収穫、脱穀、乾燥を担当。大和屋が焙煎し、店頭やインターネットで販売する。

[11 / 28付上毛]

【沼須ねぎスイーツを発売】

(株)サンモール

沼田市の伝統野菜「沼須ねぎ」を栽培し、その普及に取り組む利根実業高の生徒と、(株)サンモール(取締役常務・藤野晃嗣氏／沼田支部所属)がネギを使って共同開発したゼリーと牛乳プリンが28日、市内の桜町店で販売された。各50個とネギそのものも用意し、生徒4人が買い物客に特徴を説明した。

同社が8月、沼須ねぎの加工品作りを同校に呼びかけた。ネギの甘みを生かしたプリンやゼリーが提案され、生徒に試食してもらいながら味や食感、見た目を改良した。

沼須ねぎは種まきから収穫まで1年かかり、病気に弱く栽培が難しいが、糖度がメロン並みに高いの

が特徴。12月5、12日にも発売する。

[11 / 29付上毛]

【新島短大チャイルド広場】

新島学園短期大学

地域の子育て支援活動の一環として新島学園短期大学(学長・岩田雅明氏／高崎支部所属)が開設している「チャイルド広場」の講座が、高崎市の同短大で開かれた。8組16人の親子が参加し、カメラマンが子どもたちのしぐさを写真に収めるコツを伝授した。

上原写真館の上原将智さんが撮影法を講義し、①小道具を使って振り向かせる②手の動きやポーズに注目する③ピントを合わせ手ぶれに注意する—などのコツを伝えた。同短大コミュニティ子ども学科の学生10人が親子に付き、子どもたちをあやすなどサポートした。

[12 / 3付上毛]

【軽やかなうさぎコーヒー】

(株)大和屋

来年の干支の卯にちなみ、コーヒー製造販売の(株)大和屋(取締役会長・平湯正信氏／高崎支部所属)は16日から、スペイン語でウサギを意味する「ロス・コネホス」農園(中米ホンジュラス)のコーヒー豆「ゆきうさぎ」を数量限定で販売する。

100g当たり648円。一部を除くグループ各店とネットショップで扱う。ホンジュラス産で最高品質のSHG規格で「ウサギのように飛び跳ねる、軽やかで優しい味わい」(同社)としている。

[12 / 16付上毛]

【利用客に沼田署が啓発】

利根郡信用金庫

年末特別警戒と年金支給日に合わせ、沼田署は15日、沼田市の利根郡信用金庫(理事長・坂井隆氏／沼田支部所属)本店で、来店者に向けた特殊詐欺被害の啓発活動を行った。

署員や生活安全推進委員、店員ら約20人が参加。来店者に「管内でも詐欺被害が発生しています」などと伝え、啓発チラシなどが入った袋を手渡した。

[12 / 16付上毛]

【事業所移転】

合同会社gift、代表社員・西岡智明氏(高崎支部所属)は、この度、下記のとおり事業所を移転しました。

〒370-0018 高崎市新保町1547-1

第8回 理事会報告

日時 十二月六日(火)

※今回も同友会事務所とオンライン併用のハイブリッド開催となりました。

出席者(順不同・敬称略)

正副代表理事／田村、町田、杉崎、理事／吉池、提箸、榎原、佐藤、山崎、渡辺、小池、神保、金井、佐藤、瀧澤、齋藤、平野、布施、橋田、中西、関口、小坂橋、三枝、事務局／阿久澤、竹内(役員計二十二名)

【議事】

金井波川吾妻支部長が議長をつとめ、町田代表理事挨拶のもと、第八回理事会開会。

I. 報告連絡事項

1. 各支部・部会・委員会等の案内報告

各組織担当者より、活動報告や今後の計画、依頼事項などがありました。

II. 審議・承認事項

1. 二〇二二経営研究集会の総

括

十一月二十四日に開催された経営研究集会について、参加状況やアンケート集計の紹介、参加者からの感想や意見が出されるところにも、榎原実行委員長より各支部・各会員の協力に対する御礼が語られました。

2. 五〇周年記念フォーラムについて

来年四月二十一日に開催予定の五〇周年記念フォーラムについて、過日の実行委員会で話し合われた内容や決定事項などの報告が佐藤実行委員長よりあり

ました。

3. 新年度の理事候補者信任と組織機構について

各支部からの推薦をもとに新年度の理事候補者を確認し、理事会としてこれを信任しました。また、合わせて新年度の組織機構(案)を承認しました。

4. 入退会者承認と仲間づくりについて

前回理事会以降の入会者三名、退会者一名を承認。会員数は五三七名となりました。

III. 意見交換・その他

1. 意見交換

田村代表理事からの問題提起を踏まえて「支部運営委員会の活性化」をテーマにグループ討論を行いました。

2. 第九回理事会の開催確認

次回理事会を左記の通り開催することが確認され、議長選出は前橋支部に依頼しました。

■日時／一月十日(火)
■会場／同友会事務所
＋ウェブ(併用)

新会員 ご紹介

12月度常任理事会承認
会員名簿追加録(順不同・敬称略)

企業名・役職・氏名・生年・所在地・電話・FAX・業務内容・趣味・紹介者

高崎支部

Peaks

〒370-1201 高崎市倉賀野町1495-1
TEL: 080-5679-9061



代表
知 野 徳 裕
S50年生

システム開発、webデザイン・構築、ITコンサルティング
カメラ、プログラミング
【紹介者／石井安美】

京都人ではありますが、システム開発案件のため7月より群馬でプロジェクトに従事しております。ようやく群馬に慣れ、群馬の良さがわかって参りました。今後ともよろしくお願い致します。

沼田支部

(株)稲姫ファーム

〒378-0063 沼田市下沼田町762
TEL: 0278-23-1203

FAX: 0278-25-8998

農業生産を行う傍ら農産物直売所「やさいの杜」の運営
アウトドア
【紹介者／星野高章】



代表取締役
庭 野 正 幸
S51年生

沼田支部

(株)金井農園

〒378-0126 沼田市白沢町上古語父1155
TEL: 090-4612-8734

FAX: 0278-53-3046

JAS有機米生産販売
ゴルフ、旅行
【紹介者／澤浦彰治】



代表取締役
金 井 繁 行
S33年生

沼田市で、米の栽培から販売まで一貫体制で稲作経営を展開しています。栽培した米は、「真田のコシヒカリ小松姫」というブランド名で、主に老舗百貨店、県内の高級旅館、都内の一流レストラン等に販売しております。今後、も付加価値の高い農業経営を目指していきたいと思ひます。

環境を思う、未来を想う あらためて誓う 上武印刷

優れた環境適応性。

より高精細で美しい仕上がりに

「水なし印刷」システム

「水なし印刷」は、湿し水を使用せず有害な廃液を0にし、その結果CO₂を削減します。環境への負荷が格段に少ない印刷システムです。

ムダな廃棄物を出さない。
必要な時に必要な部数で

オンデマンド印刷

オンデマンド印刷は、「必要な時、必要なだけ」の印刷でムダがなく、環境面で優れています。また、印刷コストを抑え、納期も短縮できます。

私たちは、環境にも、お客様にもやさしい企業を目指します。

群馬県環境GS認定事業所



上武印刷株式会社

〒370-0015 高崎市島野町890-25

TEL 027(352)7445(代) E-mail eigyo@jp-t.co.jp
FAX 027(352)2953(営業) URL http://www.jp-t.co.jp/

